



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 日鉄住金物産株式会社  
コード番号 9810 URL <http://www.nssb.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋渡 健治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 多田 昌功

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5412-5003  
平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,841,353	△4.6	30,832	10.6	30,915	6.5	18,238	5.2
28年3月期	1,930,845	△8.3	27,885	△2.7	29,025	△5.1	17,329	△0.6

(注) 包括利益 29年3月期 21,562百万円 (81.7%) 28年3月期 11,866百万円 (△60.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	589.96	—	10.0	4.6	1.7
28年3月期	560.55	—	10.2	4.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,220百万円 28年3月期 2,305百万円

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	673,078	206,187	28.2	6,143.38
28年3月期	660,664	190,264	26.3	5,612.63

(参考) 自己資本 29年3月期 189,906百万円 28年3月期 173,512百万円

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	22,282	△4,043	△14,788	21,889
28年3月期	146	△3,054	△4,855	18,904

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	4,637	26.8	2.7
29年3月期	—	7.50	—	105.00	—	5,564	30.5	3.1
30年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		28.5	

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の年間配当金の合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の当第2四半期末配当金は75円となり、年間配当金の合計は180円となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	8.6	32,500	5.4	33,000	6.7	19,500	6.9	630.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	30,957,800 株	28年3月期	30,957,800 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期	45,368 株	28年3月期	43,123 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

29年3月期	30,913,786 株	28年3月期	30,915,931 株
--------	--------------	--------	--------------

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,586,045	△4.6	21,620	△1.5	14,324	1.6
28年3月期	1,662,325	△9.2	21,955	△3.2	14,103	△5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	463.32	—
28年3月期	456.14	—

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	521,030	140,829	27.0	4,555.31
28年3月期	507,473	127,079	25.0	4,110.26

(参考)自己資本 29年3月期 140,829百万円 28年3月期 127,079百万円

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、

実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、TDnetで平成29年5月11日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は平成29年5月23日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社

ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、全体としては緩やかな成長を続けました。米国景気は個人消費を主体に引き続き堅調に推移し、欧州においても景気は回復基調を維持し、中国は減速傾向にあるものの、政府の景気刺激策効果等により底堅く、他の新興国におきましても一次産品価格の低迷影響の底打ちが見られました。

日本経済は、前半は、円高進行に伴う企業収益の下振れ等の影響がみられましたが、後半は世界経済の成長や円安を背景とした輸出の復調等に伴い、全体としては緩やかな景気回復が継続しました。

当社グループの連結業績につきましては、前期と比較し、売上高は894億円、4.6%減収となる1兆8,413億円となりました。営業利益は29億円、10.6%増益となる308億円、経常利益は18億円、6.5%増益となる309億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9億円、5.2%増益となる182億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、国内需要は製造業、建設向けとも前期を上回り、海外需要も世界的な景気回復傾向に伴い増加しました。一方で、中国の過剰輸出に起因する貿易摩擦など、世界各地で保護貿易的な動きが高まりました。国内外の鋼材市況は、上期は低迷しましたが、下期は中国鋼材需要の回復や供給制約に伴う鉄鋼原材料価格の高騰等に伴い、強含みの動きとなりました。

当社は、ユーザーのニーズにきめ細かに対応し、鋼材、原料、機材の各分野において積極的にビジネスの拡大を図ってまいりました。鉄鋼事業の売上高は、上期の鋼材市況の低迷影響から626億円、4.1%減収となる1兆4,484億円となりましたが、経常利益は海外グループ会社の損益改善等により12億円、6.6%増益となる196億円となりました。

#### (産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、世界シェア10%程度を有する自動車ヘッドレスト部品事業の推進や、世界的に需要拡大傾向が続くアルミ製品の拡販等に努めました。一方で、工業団地事業を運営しているタイにおける経済の回復遅れや、産業機械分野におけるロシア経済低迷影響もあり、売上高は68億円、7.4%減収となる863億円となりました。経常利益は前期の一過性利益の剥落等の影響もあり、10億円、30.5%減益となる22億円となりました。

#### (繊維)

繊維事業におきましては、アパレル不況が継続する中、秋口にかけての天候不順の影響もあり、厳しい経営環境が続きました。売上高は152億円、8.6%減収となる1,608億円となりましたが、お客様の短納期化への対応や、生産工場における効率改善等に努めるとともに、グループ会社損益の改善もあり、経常利益は11億円、27.0%増益となる54億円となりました。

#### (食糧)

食糧事業におきましては、輸入食肉価格が全般的に弱含みで推移したことから、売上高は48億円、3.3%減収となる1,441億円となりましたが、経常利益は食肉販売の利益率改善等により5億円、18.7%増益となる33億円となりました。

#### ② 今後の見通し

世界経済につきましては、全体として緩やかな回復が見込まれておりますが、米国新政権の政策、欧州における政治情勢、中国やその他の新興国経済の先行き等の懸念材料も多く、不透明な状況が続くものと予想されます。

日本経済においても、緩やかな景気回復傾向が継続するものと予想される一方で、上記世界経済の影響を受け、先行きの不透明感も強く、個人消費については大きな改善は期待しにくい状況となっております。

主力の鉄鋼事業においては、世界的な景気回復傾向から鋼材需要については増加が見込まれており、中国の過剰生産能力問題についても、一定の進展が見られます。一方で、増産や供給制約に伴う鉄鋼原材料の高騰、保護主義の高まりや世界的な業界再編の動きもあり、流通も含めた競争状況はますます激化することが予想されます。

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は2兆円、営業利益は325億円、経常利益は330億円、親会社株主に帰属する当期純利益は195億円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、期末にかけての鋼材単価上昇の影響を受けた売掛金の増加等の影響により、前期末比124億円の増加となる6,730億円となりました。負債合計は、借入金の減少により、前期末比35億円の減少となる4,668億円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益182億円の計上等により、前期末比159億円の増加となる2,061億円となりました。

なお、当連結会計年度末の自己資本は1,899億円となり、自己資本比率は28.2%、ネット有利子負債自己資本比率（ネットD/Eレシオ）は0.9倍となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前期末比29億円の増加となる218億円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加があったものの、仕入債務の増加や当期純利益による収入により、222億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、40億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により、147億円の支出となりました。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	22.2	24.1	26.3	28.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.9	18.5	17.5	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	39.4	1,401.8	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.0	0.1	8.3

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産  
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）をベースに算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向25%～30%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたしております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に則り、1株につき105円とする（中間配当は7円50銭）ことで、定時株主総会にお諮りすることといたしました。

当社は平成28年10月1日に10株を1株とする株式併合を実施しております。中間配当の7円50銭を株式併合後に換算いたしますと75円となり、期末配当案と併せた通期の配当は、換算後では1株につき180円、配当性向30.5%となります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、通期180円（うち中間配当90円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,767	22,690
受取手形及び売掛金	393,147	403,720
たな卸資産	96,614	91,675
繰延税金資産	5,210	3,565
その他	12,520	16,810
貸倒引当金	△1,380	△1,011
流動資産合計	525,878	537,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,412	18,358
機械装置及び運搬具(純額)	12,884	12,168
工具、器具及び備品(純額)	2,058	2,105
土地	22,966	22,718
リース資産(純額)	1,581	1,528
建設仮勘定	721	904
有形固定資産合計	60,625	57,783
無形固定資産		
のれん	136	91
その他	922	771
無形固定資産合計	1,058	862
投資その他の資産		
投資有価証券	58,358	63,250
長期貸付金	331	245
退職給付に係る資産	1,783	1,281
繰延税金資産	645	631
その他	16,126	14,815
貸倒引当金	△4,143	△3,241
投資その他の資産合計	73,102	76,982
固定資産合計	134,786	135,628
資産合計	660,664	673,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,260	224,266
短期借入金	134,771	127,883
リース債務	771	738
未払法人税等	4,650	3,324
繰延税金負債	70	79
賞与引当金	3,388	3,540
関係会社整理損失引当金	269	251
その他	26,524	25,509
流動負債合計	387,707	385,594
固定負債		
長期借入金	70,840	68,216
リース債務	785	655
繰延税金負債	4,047	5,911
役員退職慰労引当金	493	554
退職給付に係る負債	1,879	1,891
その他	4,645	4,067
固定負債合計	82,692	81,296
負債合計	470,400	466,891
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	50,649	50,721
利益剰余金	101,678	115,308
自己株式	△117	△127
株主資本合計	164,546	178,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,817	8,266
繰延ヘッジ損益	△1,272	△355
為替換算調整勘定	5,659	3,696
退職給付に係る調整累計額	△237	61
その他の包括利益累計額合計	8,966	11,668
非支配株主持分	16,751	16,280
純資産合計	190,264	206,187
負債純資産合計	660,664	673,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,930,845	1,841,353
売上原価	1,798,981	1,713,223
売上総利益	131,864	128,130
販売費及び一般管理費	103,978	97,297
営業利益	27,885	30,832
営業外収益		
受取利息	461	357
受取配当金	933	914
持分法による投資利益	2,305	1,220
仕入割引	666	479
その他	1,513	1,339
営業外収益合計	5,880	4,311
営業外費用		
支払利息	2,584	2,702
為替差損	989	745
その他	1,166	780
営業外費用合計	4,741	4,228
経常利益	29,025	30,915
特別利益		
固定資産売却益	—	107
投資有価証券売却益	394	267
出資金売却益	2	—
持分変動利益	93	—
段階取得に係る差益	—	101
負ののれん発生益	—	41
特別利益合計	490	518
特別損失		
減損損失	289	1,901
投資有価証券売却損	6	156
投資有価証券評価損	174	91
出資金売却損	—	8
出資金評価損	36	68
持分変動損失	111	79
関係会社整理損	1,852	238
特別損失合計	2,472	2,543
税金等調整前当期純利益	27,043	28,890
法人税、住民税及び事業税	9,739	8,191
法人税等調整額	△1,053	1,413
法人税等合計	8,686	9,605
当期純利益	18,356	19,284
非支配株主に帰属する当期純利益	1,027	1,046
親会社株主に帰属する当期純利益	17,329	18,238



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	18,356	19,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△982	3,423
繰延ヘッジ損益	△721	915
為替換算調整勘定	△1,824	△1,608
退職給付に係る調整額	△1,023	299
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,937	△751
その他の包括利益合計	△6,490	2,277
包括利益	11,866	21,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,009	20,930
非支配株主に係る包括利益	856	632

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,335	50,645	88,668	△108	151,540
当期変動額					
剰余金の配当			△4,174		△4,174
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,329		17,329
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△144		△144
持分法の適用範囲の変動					—
持分変動差額		4	△1		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	13,010	△9	13,005
当期末残高	12,335	50,649	101,678	△117	164,546

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,845	△554	9,157	786	15,233	16,918	183,693
当期変動額							
剰余金の配当							△4,174
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,329
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△144
持分法の適用範囲の変動							—
持分変動差額							3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,027	△717	△3,497	△1,023	△6,267	△167	△6,434
当期変動額合計	△1,027	△717	△3,497	△1,023	△6,267	△167	6,570
当期末残高	4,817	△1,272	5,659	△237	8,966	16,751	190,264

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,335	50,649	101,678	△117	164,546
当期変動額					
剰余金の配当			△4,637		△4,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,238		18,238
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			30		30
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
持分変動差額		70			70
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	71	13,629	△9	13,691
当期末残高	12,335	50,721	115,308	△127	178,237

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,817	△1,272	5,659	△237	8,966	16,751	190,264
当期変動額							
剰余金の配当							△4,637
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,238
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							30
持分法の適用範囲の変動							△0
持分変動差額							70
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,449	916	△1,962	299	2,702	△471	2,231
当期変動額合計	3,449	916	△1,962	299	2,702	△471	15,923
当期末残高	8,266	△355	3,696	61	11,668	16,280	206,187

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,043	28,890
減価償却費	5,855	5,605
減損損失	289	1,901
のれん償却額	52	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△632	△1,236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	149	153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	163	16
受取利息及び受取配当金	△1,395	△1,272
支払利息	2,584	2,702
持分法による投資損益 (△は益)	△2,305	△1,220
負ののれん発生益	—	△41
固定資産売却損益 (△は益)	—	△107
投資有価証券売却損益 (△は益)	△388	△110
投資有価証券評価損益 (△は益)	174	91
出資金売却損益 (△は益)	△2	8
出資金評価損	36	68
売上債権の増減額 (△は増加)	1,750	△12,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,810	3,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,847	7,835
その他	1,092	△2,619
小計	11,433	32,575
利息及び配当金の受取額	2,260	1,986
利息の支払額	△2,571	△2,683
法人税等の支払額	△10,974	△9,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	146	22,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	747	11
有形固定資産の取得による支出	△4,025	△4,258
有形固定資産の売却による収入	137	233
無形固定資産の取得による支出	△74	△39
投資有価証券の取得による支出	△1,268	△1,099
投資有価証券の売却による収入	861	1,083
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△336
短期貸付金の増減額 (△は増加)	110	155
長期貸付けによる支出	△40	△30
長期貸付金の回収による収入	69	56
その他	429	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,054	△4,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,193	△2,334
長期借入れによる収入	44,973	1,032
長期借入金の返済による支出	△13,669	△6,819
配当金の支払額	△4,173	△4,636
非支配株主への配当金の支払額	△467	△532
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△447	△561
その他	△877	△936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,855	△14,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△740	△581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,503	2,869
現金及び現金同等物の期首残高	27,359	18,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	115
現金及び現金同等物の期末残高	18,904	21,889

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(三井物産株式会社グループの鉄鋼事業の一部譲受けおよび三井物産株式会社による日鉄住金物産株式会社の株式の追加取得に向けた検討開始)

当社は、平成29年3月22日に開催された取締役会の決議に基づき、三井物産株式会社(以下「三井物産」という。)との間で、当社が三井物産グループの鉄鋼事業の一部を平成30年4月を目途に譲り受けること(以下「本事業譲受け」という。)および資本関係強化を目的とする三井物産による当社の株式の追加取得(以下「本株式取得」といい、本事業譲受けとあわせて「本件取引」という。)について検討(以下「本検討」という。)を開始する旨の基本合意書を締結致しました。

## I. 本件取引の目的

当社は、本検討を開始するにあたって、本件取引を契機に三井物産との協業関係を深化させ、具体的には、以下の各事項を実現することを本件取引の目的としております。

## 1. 顧客満足度の一層の向上

両社が長年培ってきた鉄鋼事業の知見や総合力、バリューチェーンを相互に活用し、お取引先様へのより良いサービスのご提供を目指します。

## 2. 鉄鋼事業の競争力向上および拡充

両社の販売力と顧客基盤および各々が得意とする商品・サービスと営業ネットワーク、製造加工拠点を組み合わせ、相互補完することで鉄鋼事業を拡充するとともに、その総合力、相乗効果を最大限に発揮することにより、事業競争力の向上を目指します。

## 3. グローバル戦略の加速

鋼材需要が増加している海外市場において、日系企業だけでなく地場企業の需要を捕捉すべく、両社グループの事業基盤・事業競争力を最大限に活用し、世界の様々なお客様のグローバルなニーズに合致したトータルソリューションを企画提案できるベストパートナーとなることを目指します。

## II. 本件取引の概要等

## 1. 本事業譲受け

当社による三井物産グループの鉄鋼事業の一部譲受けを目指しておりますが、具体的な対象事業の範囲、譲受けの方法、対価を含む諸条件等につきましては、今後、両社間で検討・協議してまいります。

## 2. 本株式取得

三井物産が当社の株式を追加取得し、当社に対する議決権保有割合を20%まで引上げ、持分法適用会社化することを目指しております。本株式取得の方法としては、第三者割当増資による方法および当社の既存株主からの取得(株式市場外における相対取引・株式市場を通じた取引)による方法の組み合わせによることを想定しておりますが、具体的な方法、時期、対価を含む諸条件等につきましては、今後、両社間で検討・協議してまいります。なお、第三者割当増資により三井物産に割り当てられる募集株式の数は、資金調達の実現性、希薄化の規模および当社の株主構成等の諸要素を勘案し、250万株を上限として今後の検討を進める予定です。

3. 日程

当社は、三井物産との間で本検討を直ちに開始し、協議が整い次第、本年9月を目途に両社間で最終契約を締結し、国内外の競争当局によるご承認、その他の必要な手続を経たうえで、平成30年4月を目途に本事業譲受けを実施する予定です。

- (1)平成29年3月22日 本検討に関する基本合意書締結
- (2)平成29年9月(予定)本事業譲受けに関する最終契約締結
- (3)平成30年4月(予定)本事業譲受けの効力発生日

本株式取得における第三者割当増資の実施は平成30年4月を目途とすることを念頭においておりますが、具体的日程については、本株式取得の具体的方法を含めて、今後、両社間で検討・協議してまいります。

III. 今後の見通し

未決定事項については、今後両社間で検討し、協議が整い次第、別途お知らせ致します。

当社の当期の業績に与える影響はございません。また、当社の来期以降の業績に与える影響は未定です。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入を主な事業にしており、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱商品に基づく4事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ」、「繊維」及び「食糧」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼は鋼板、鋼管、条鋼、棒線・特殊鋼、建材、原燃料、機材等を取り扱っております。産機・インフラは産業機械、非鉄金属、鋳鍛品、鉄道機材等を取り扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。繊維は繊維製品、繊維原料を取扱っております。食糧は輸入食肉、水産物等を取扱っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,511,100	93,267	176,118	149,043	1,929,530	1,315	1,930,845	—	1,930,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	937	1,738	4	—	2,679	162	2,841	△2,841	—
計	1,512,037	95,006	176,122	149,043	1,932,209	1,477	1,933,687	△2,841	1,930,845
セグメント利益 (経常利益)	18,439	3,296	4,307	2,841	28,884	142	29,027	△1	29,025
セグメント資産	464,478	59,699	89,947	38,606	652,731	5,344	658,076	2,588	660,664
その他の項目									
減価償却費	3,565	562	1,513	201	5,843	12	5,855	—	5,855
のれん償却額	47	—	5	—	52	—	52	—	52
受取利息	377	12	25	43	458	3	461	—	461
支払利息	2,080	86	266	103	2,537	47	2,584	—	2,584
持分法投資利益 又は損失(△)	549	1,755	0	—	2,305	—	2,305	—	2,305
持分法適用会社への 投資額	9,661	17,474	238	—	27,375	—	27,375	—	27,375
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,795	759	335	205	4,096	3	4,100	—	4,100

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去△1百万円であります。

3 セグメント資産の調整額2,588百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,157百万円及びセグメント間取引消去△569百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△1百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,448,405	86,396	160,895	144,189	1,839,887	1,465	1,841,353	—	1,841,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	854	1,172	3	0	2,031	184	2,216	△2,216	—
計	1,449,260	87,568	160,899	144,190	1,841,919	1,650	1,843,569	△2,216	1,841,353
セグメント利益 (経常利益)	19,657	2,290	5,471	3,373	30,793	114	30,907	7	30,915
セグメント資産	487,277	56,547	80,539	38,881	663,245	5,077	668,323	4,755	673,078
その他の項目									
減価償却費	3,598	679	1,156	156	5,591	13	5,605	—	5,605
のれん償却額	45	—	—	—	45	—	45	—	45
受取利息	294	12	22	25	354	2	357	—	357
支払利息	2,231	152	225	47	2,656	46	2,702	—	2,702
持分法投資利益 又は損失(△)	559	656	4	—	1,220	—	1,220	—	1,220
持分法適用会社への 投資額	9,797	17,597	162	—	27,557	—	27,557	—	27,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,512	1,028	665	91	4,298	0	4,298	—	4,298

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去7百万円であります。

3 セグメント資産の調整額4,755百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,161百万円及びセグメント間取引消去△406百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額7百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,427,752	417,522	85,571	1,930,845

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
38,378	13,653	8,593	60,625

## 3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,360,827	398,934	81,591	1,841,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,628	11,663	8,490	57,783

## 3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
減損損失	—	—	239	50	289	—	289	—	289

(注) 上記の減損損失のほか、特別損失として計上しました「関係会社整理損」の中に、繊維で発生した固定資産の減損損失641百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
減損損失	1,392	60	358	89	1,901	—	1,901	—	1,901

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
当期償却額	47	—	5	—	52	—	52	—	52
当期末残高	136	—	—	—	136	—	136	—	136

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
当期償却額	45	—	—	—	45	—	45	—	45
当期末残高	91	—	—	—	91	—	91	—	91

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,612.63円	6,143.38円
1株当たり当期純利益金額	560.55円	589.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、期中平均株式数は、当社の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式を控除して算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	17,329	18,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	17,329	18,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,915	30,913

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	190,264	206,187
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,751	16,280
(うち非支配株主持分)	(16,751)	(16,280)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	173,512	189,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	30,914	30,912

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。